

## 平成27年度日本語教育実態調査の結果について

### 1. 調査の概要

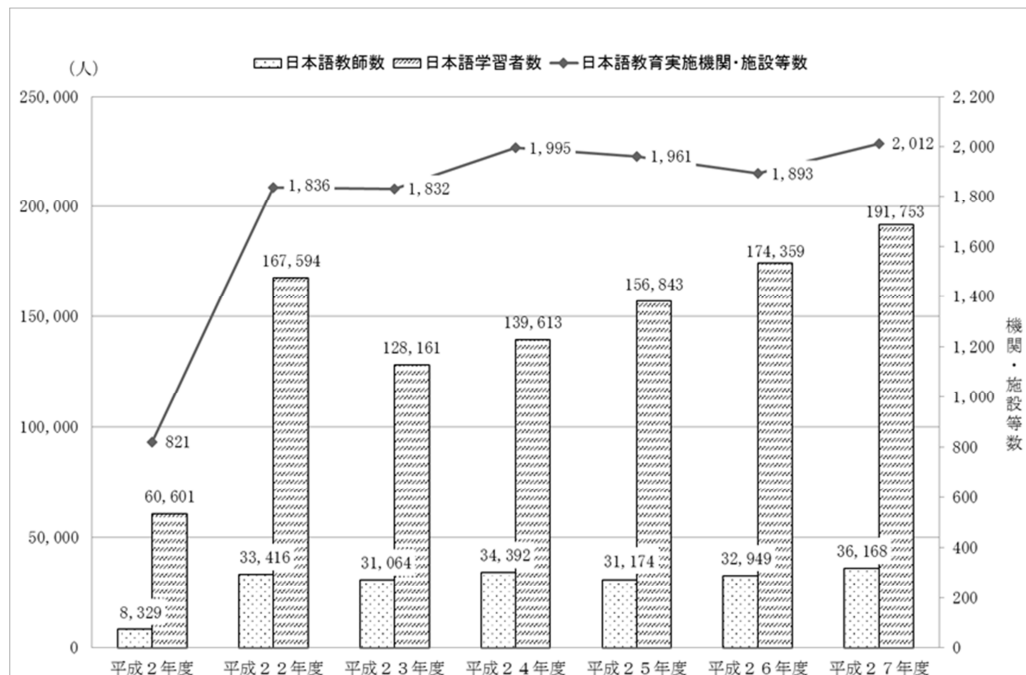
- ・国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するために実施。
- ・外国人に対する日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している機関及び施設・団体等を対象に調査を実施（平成27年11月1日時点）。そのうち、回答のあったものについて集計したものである。
- ・対象数7,465件の内、4,765件から回答（回収率63.8%）。
- ・具体的には、大学、短期大学、高等専門学校、地方公共団体（首長部局、教育委員会）、国際交流協会（注1）、法務省告示機関（日本語学校等）、NPO法人や任意団体等を対象とした。なお、初等中等教育機関は対象外とした。

（注1）本調査では、地方公共団体が設置や補助金等で運営、あるいは公の施設の指定管理を受けるなどし、国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容としている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）。

- ・本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

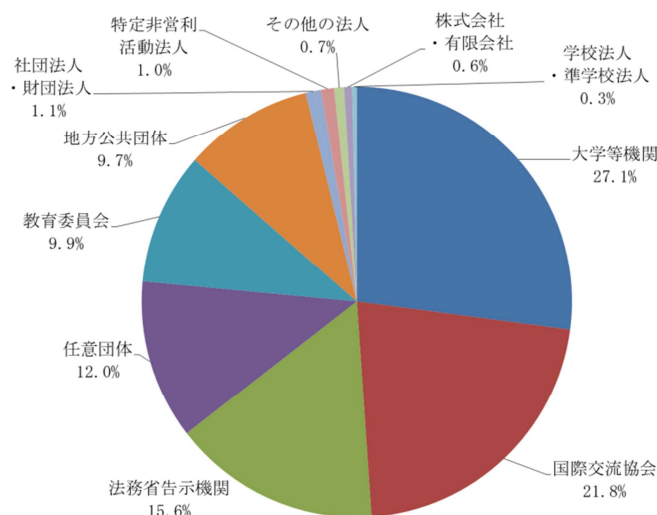
### 2. 調査結果について（本文 p5～7, 17, 19, 30 参照）

【日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数の推移】



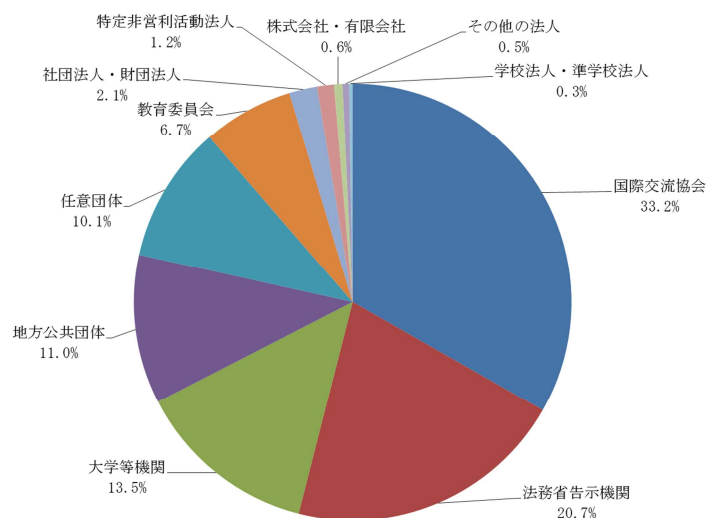
- 日本語教育実施機関・施設等数は 2,012 となっており、平成 26 年度 (1,893) より 119 (6.3%) 増加した。機関・施設等別の内訳は、大学等機関が 545 (27.1%)、国際交流協会が 439 (21.8%)、法務省告示機関が 314 (15.6%)、任意団体が 241 (12.0%)、教育委員会が 200 (9.9%)、地方公共団体が 196 (9.7%)、社団法人・財団法人が 23 (1.1%)、特定非営利活動法人が 20 (1.0%)、株式会社・有限会社が 12 (0.6%)、学校法人・準学校法人が 7 (0.3%) の順となっている。

【機関・施設等別の実施機関の割合】



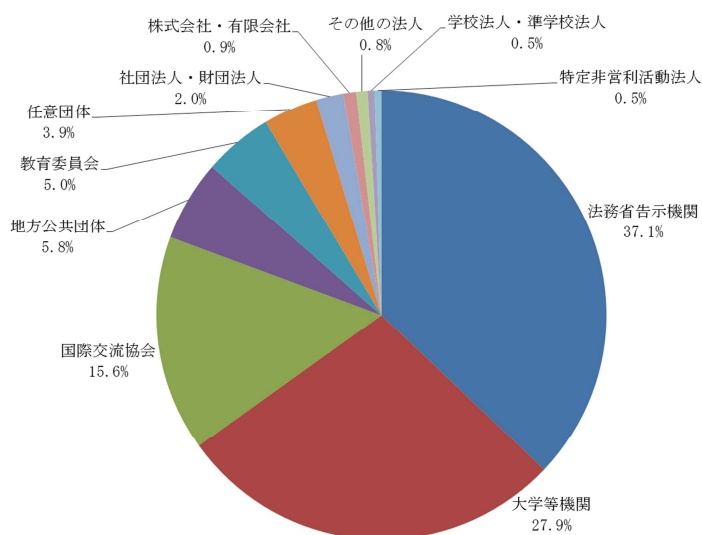
- 国内の日本語教師数については、平成27年度で36,168人となっており、平成26年度の32,949人より3,219人(9.8%)増加した。機関・施設等別の内訳を見ると、国際交流協会が 12,024人 (33.2%) と最も多く、以下、法務省告示機関が7,496人 (20.7%)、大学等機関が4,878人 (13.5%)、地方公共団体が3,990人 (11.0%) の順となっている。

【機関・施設等別の日本語教師の割合】



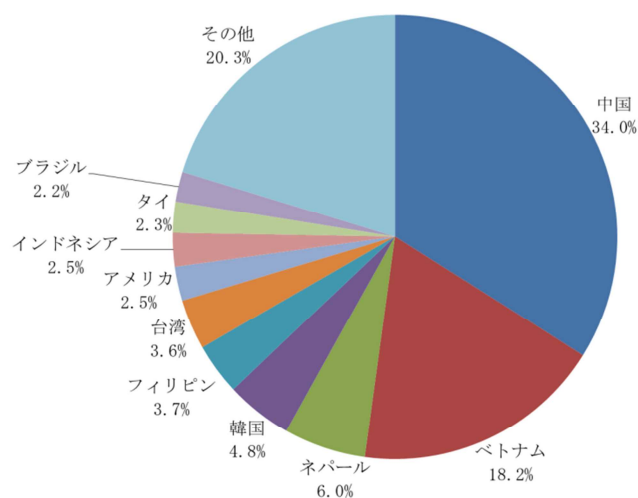
- ・国内の日本語学習者数は 191,753 人となっている。東日本大震災の影響等を受けて平成 23 年度に大幅に減少したが、平成 24 年度からは 4 年連続で増加している。機関・施設等別の内訳を見ると、法務省告示機関が 71,231 人(37.1%)と最も多く、以下、大学等機関が 53,518 人(27.9%)，国際交流協会が 29,860 人(15.6%)，地方公共団体が 11,137 人(5.8%)の順となっている。

【機関・施設等別の日本語学習者の割合】



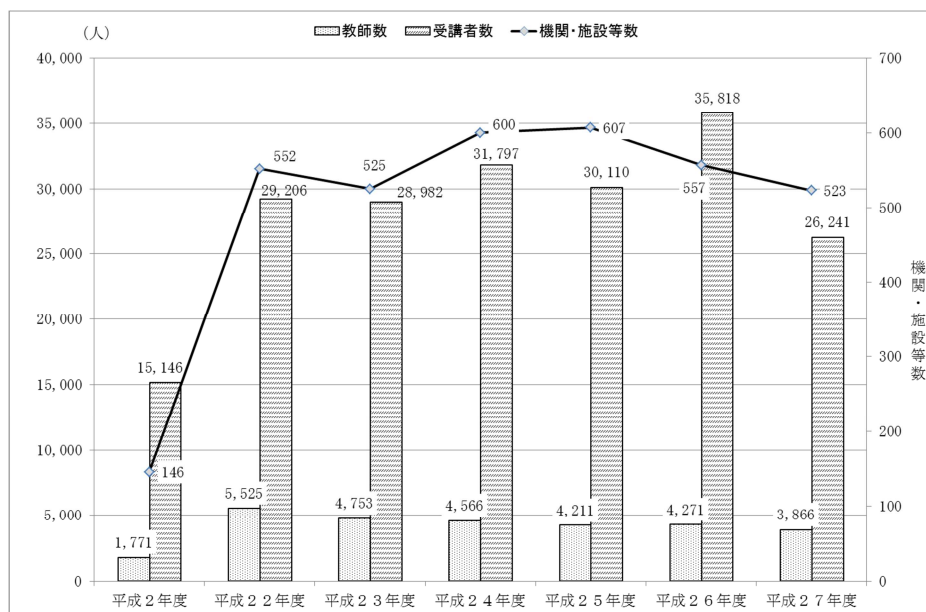
- ・学習者の出身地域別では、アジア地域が 158,712 人(82.8%)と最も多く、国・地域別では、中国が 65,130 人(全学習者の 34.0%)，ベトナムが 34,919 人(18.2%)，ネパールが 11,432 人(6.0%)の順となっている。

【出身国・地域別の日本語学習者の割合】



- ・日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は523、日本語教師養成・研修担当の教師数は3,866人、受講者数は26,241人となっている。平成26年度との比較では、日本語教師養成・研修実施機関・施設等数、日本語教師養成・研修担当の教師数、及び受講者数は減少している。

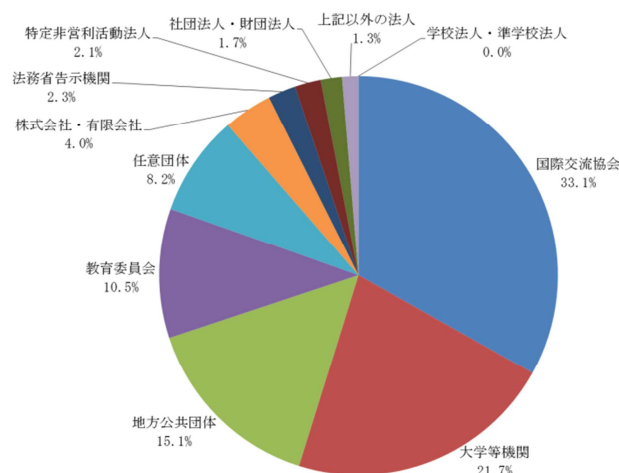
【日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数、講師数、受講者数の推移】



- ・日本語教育コーディネーター（注2）数は平成27年度では755人となっている。機関・施設等別の内訳は、国際交流協会が250人(33.1%)と最も多く、以下、大学等機関が164人(21.7%)、地方公共団体が114人(15.1%)の順となっている。

（注2）本調査では、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師の養成・研修」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当し、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持つ者のことを言う。

【機関・施設等別の日本語教育コーディネーターの割合】



### 3. 今後の取組

- ・日本語学習者数は、191,753人と増加傾向であるが、在留外国人数（223万2,189人（平成27年末現在,法務省調べ））に占める割合が高くないこと（8.6%,平成26年度は8.2%）、また、地域によっては日本語教育の実施に当たって課題を抱えているところもあることから、日本語教育を実施する機関・施設等に対する支援が重要である。
- ・文化庁では、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業や地域日本語教育コーディネーター研修等を通じて地方公共団体や特定非営利活動法人等が行う日本語教育に対して支援を行っており、今後も同事業を通じて日本語学習環境の更なる充実を進める予定。